統一的な基準による

大野市の財務書類

【令和４年度決算】

令和６年３月

福 井 県 大 野 市

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成１８年８月３１日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示す「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、財務書類４表を整備することとされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用した、普通会計ベース及び連結ベースによる財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数あるため、自治体間の比較可能性の確保に課題があったほか、総務省方式改訂モデルは決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないという課題もありました。

このため、平成２７年１月２３日の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、平成２７年度から平成２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において当該基準に基づいた財務書類を作成し、予算編成等に積極的に活用することとされました。

このことを受け、本市では、平成２８年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

対象とする会計の範囲

連　結　会　計

全　体　会　計

一般会計等

一般会計

〔公営事業会計〕

国民健康保険事業特別会計
和泉診療所事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
農業集落排水事業特別会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

〔一部事務組合〕

大野・勝山地区広域行政事務組合、福井県市町総合事務組合（退職手当事業、消防補償事業、非常勤職員公務災害補償事業、交通災害共済事業）、福井県自治会館組合

〔広域連合〕

福井県後期高齢者医療広域連合（一般会計、特別会計）

〔地方三公社〕

大野市土地開発公社

〔第三セクター等〕

株式会社平成大野屋、株式会社昇竜、一般財団法人大野市公共施設管理公社、一般財団法人越前おおの農林樂舎

令和４年度決算の概要（連結会計）

連結会計における令和４年度決算の概要は次のとおりです。

[貸借対照表]

資産　７１５億円 うち現金預金　２８億円	負債　３５５億円
	純資産　３６０億円

[行政コスト計算書]

経常費用　２９５億円 臨時損失　１億円	経常収益　１４億円 臨時利益　０億円
	純行政コスト　２８２億円

[資金収支計算書]

本年度資金収支額	△２億円
前年度末資金残高	２９億円
本年度末歳計外現金残高	０億円
本年度末現金預金残高	２８億円

[純資産変動計算書]

本年度純資産変動額	５億円
うち純行政コスト	△２８２億円
前年度末純資産残高	３５５億円
本年度末純資産額	３６０億円

※上表の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります

財務書類について

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

１年間（４月１日から翌年３月３１日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。民間企業の「損益計算書」に相当します。

③純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、１年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

④資金収支計算書

１年間の資金収支の状態を明らかにした財務書類です。

作成基準日など

作成基準日は、会計年度の最終日である令和５年３月３１日としました。ただし、令和５年４月１日から令和５年５月３１日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして算入しています。

なお、財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

連結財務書類と分析

1. 連結財務書類

(1) 貸借対照表　～本市の財政構造を把握～

（令和 5 年 3 月 31 日現在）　　　　（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,065,910	固定負債	32,945,517
有形固定資産	58,709,259	地方債等	19,855,741
事業用資産	26,893,013	長期未払金	-
土地	6,730,862	退職手当引当金	3,587,891
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	376,677
建物	38,133,083	その他	9,125,208
建物減価償却累計額	△ 21,744,560	流動負債	2,596,122
工作物	1,101,765	１年内償還予定地方債等	2,239,352
工作物減価償却累計額	△ 289,562	未払金	112,647
船舶	1,455	未払費用	11,589
船舶減価償却累計額	△ 182	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,341
航空機	-	預り金	37,250
航空機減価償却累計額	-	その他	5,937
その他	644,853	負債合計	35,541,640
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,864	固定資産等形成分	68,069,657
インフラ資産	30,598,779	余剰分（不足分）	△ 32,095,939
土地	810,346	他団体出資等分	-
建物	19,195,504		
建物減価償却累計額	△ 9,116,549		
工作物	41,542,416		
工作物減価償却累計額	△ 21,919,055		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,118		
物品	4,870,142		
物品減価償却累計額	△ 3,652,676		
無形固定資産	133,754		
ソフトウェア	108,683		
その他	25,070		
投資その他の資産	6,222,898		
投資及び出資金	192,679		
有価証券	-		
出資金	192,649		
その他	30		
長期延滞債権	133,775		
長期貸付金	257,000		
基金	5,650,324		
減債基金	-		
その他	5,650,324		
その他	2,917		
徴収不能引当金	△ 13,797		
流動資産	6,449,448		
現金預金	2,780,061		
未収金	145,971		
短期貸付金	3,000		
基金	3,000,747		
財政調整基金	2,342,463		
減債基金	658,283		
棚卸資産	521,505		
その他	173		
徴収不能引当金	△ 2,009		
繰延資産	-	純資産合計	35,973,718
資産合計	71,515,358	負債及び純資産合計	71,515,358

【資産の部】

資産は、「固定資産」と「流動資産」に分類します。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類します。

流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」、「徴収不能引当金」に分類します。

＜固定資産＞

〇有形固定資産

インフラ資産は、道路や河川など社会資本基盤整備を目的とする資産です。事業用資産は、大野市が事業を行うための資産であり、学校や保育園、図書館などが含まれます。

〇投資その他の資産

投資及び出資金は、九頭竜森林組合への出資金 49 百万円などが含まれます。

長期延滞債権は、納付期限や返済期限から 1 年以上経過している債権の金額を計上しており、今年度は 134 百万円でした。これらについては可能な限り発生を抑えるとともに早期回収に努めます。

なお、徴収不能引当金として長期延滞債権のうち徴収不能と見込まれる 14 百万円を計上しています。

その他基金（固定資産）には、地域振興基金 1,135 百万円、学校施設等整備基金 601 百万円などが含まれます。

＜流動資産＞

〇未収金

当年度に調定したものの収入がなかった債権の金額を計上しており、今年度は 146 百万円でした。

なお、徴収不能引当金として未収金のうち徴収不能と見込まれる 2 百万円を計上しています。

基金には、本市の残高分として財政調整基金 2,260 百万円、減債基金 658 百万円が含まれます。

【負債の部】

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類します。

＜固定負債＞

〇地方債等

翌々年度（令和 6 年度）以降に償還予定である地方債等の金額 19,856 百万円を計上しています。

〇退職手当引当金

年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払が必要となる金額 3,588 百万円を計上しています。

＜流動負債＞

〇 1 年内償還予定地方債等

翌年度（令和 5 年度）に償還予定である地方債等の金額 2,239 百万円を計上しています。

〇賞与等引当金

翌年度 6 月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額 189 百万円を計上しています。

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であると言えます。

〇固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、固定資産及び基金（流動資産）などの資産残高となります。

(2)行政コスト計算書　～本市の行政サービスに要したコストを把握～

(単位:千円)

科　　　　目	金　　額
経常費用	29,530,779
業務費用	12,166,116
人件費	3,546,759
職員給与費	3,008,787
賞与等引当金繰入額	11,089
退職手当引当金繰入額	1,582
その他	525,302
物件費等	7,787,516
物件費	3,937,145
維持補修費	1,156,510
減価償却費	2,553,612
その他	140,249
その他の業務費用	831,840
支払利息	167,562
徴収不能引当金繰入額	703
その他	663,575
移転費用	17,364,663
補助金等	7,471,691
社会保障給付	9,649,422
その他	243,551
経常収益	1,404,773
使用料及び手数料	639,409
その他	765,364
純経常行政コスト	△ 28,126,006
臨時損失	55,310
災害復旧事業費	11,387
資産除売却損	33,470
損失補償等引当金繰入額	4,137
その他	6,316
臨時利益	2,720
資産売却益	2,238
その他	482
純行政コスト	△ 28,178,596

【経常費用】

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」と「移転費用」に分類します。
業務費用は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類し、移転費用は、「補助金等」、「社会保障給付」、「その他」に分類します。
科目別に見ると、移転費用の社会保障給付は、社会保障を目的として支出される費用を計上しており、9,649 百万円と最も多くなっています。次いで、物件費等の 7,788 百万円、補助金等の 7,472 百万円、人件費の 3,547 百万円となっています。

【経常収益】

経常収益は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、使用料、手数料等を計上しています。
経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は 28,126 百万円で、これらは受益者負担で賄えない部分であり、一般財源や国県等補助金などの収入により補てんされていることになります。

【臨時損失・臨時利益】

臨時損失、臨時利益は、臨時に発生する費用や収益であり、災害復旧事業の支出や資産除売却損などを計上しています。

(3)純資産変動計算書　～本市の純資産の増減を把握～

（単位:千円）

科　　　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分 （不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,473,346	68,140,624	△ 32,667,278	-
純行政コスト（△）	△ 28,178,596		△ 28,178,596	-
財源	28,699,202		28,699,202	-
税収等	17,394,113		17,394,113	-
国県等補助金	11,305,090		11,305,090	-
本年度差額	520,606		520,606	-
固定資産の変動（内部変動）		△ 95,908	95,908	
有形固定資産等の増加		1,866,866	△ 1,866,866	
有形固定資産等の減少		△ 2,658,067	2,658,067	
貸付金・基金等の増加		1,580,754	△ 1,580,754	
貸付金・基金等の減少		△ 885,460	885,460	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,942	24,942		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 45,176		△ 45,176	
本年度純資産変動額	500,372	△ 70,966	571,339	-
本年度末純資産残高	35,973,718	68,069,657	△ 32,095,939	-

行政コスト計算書により算出された純行政コスト 28,179 百万円、税収等や国県等補助金、固定資産の変動などを基に、年間の純資産の増減を求めています。

本年度末純資産残高は 35,974 百万円となり、貸借対照表の純資産残高と一致します。

(4)資金収支計算書　～本市の資金の流れを活動ごとに把握～

（単位：千円）

科　　　　　　　　目	金　　　額
【業務活動収支】	
業務支出	26,893,401
業務費用支出	9,528,738
人件費支出	3,541,357
物件費等支出	5,249,709
支払利息支出	167,562
その他の支出	570,109
移転費用支出	17,364,663
補助金等支出	7,471,691
社会保障給付支出	9,649,422
その他の支出	243,551
業務収入	29,214,928
税収等収入	17,327,478
国県等補助金収入	10,558,213
使用料及び手数料収入	639,077
その他の収入	690,160
臨時支出	11,480
災害復旧事業費支出	11,387
その他の支出	94
臨時収入	2,533
業務活動収支	2,312,580
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,388,872
公共施設等整備費支出	1,943,303
基金積立金支出	1,247,340
投資及び出資金支出	13,400
貸付金支出	183,733
その他の支出	1,097
投資活動収入	1,600,995
国県等補助金収入	851,851
基金取崩収入	610,874
貸付金元金回収収入	123,733
資産売却収入	14,537
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,787,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,270,442
地方債等償還支出	2,269,751
その他の支出	690
財務活動収入	1,574,013
地方債等発行収入	1,522,105
その他の収入	51,908
財務活動収支	△ 696,429
本年度資金収支額	△ 171,726
前年度末資金残高	2,914,881
本年度末資金残高	2,743,155

前年度末歳計外現金残高	36,119
本年度歳計外現金増減額	787
本年度末歳計外現金残高	36,906
本年度末現金預金残高	2,780,061

【業務活動収支】

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」、「臨時収入」に分類します。

業務収入及び臨時収入を合計した額から業務支出及び臨時支出を差し引いた業務活動収支は、2,313百万円でした。

【投資活動収支】

投資活動収支は、「投資活動支出」と「投資活動収入」に分類します。

投資活動支出のうち、「公共施設等整備費支出」は、道路や建築物の整備など有形固定資産の形成等に係る支出で、1,943百万円でした。

また、「基金積立金支出」は1,247百万円で、本市分の主なものは、財政調整基金積立金445百万円、地域振興基金積立金297百万円です。

投資活動収入のうち基金取崩収入は611百万円で、本市分の主なものは、財政調整基金繰入金414百万円、地域振興基金繰入金115百万円です。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、△1,788百万円でした。

【財務活動収支】

財務活動収支は、「財務活動支出」と「財務活動収入」に分類します。

財務活動支出のうち主なものは、「地方債等償還支出」の2,270百万円でした。

財務活動収入のうち主なものは、「地方債等発行収入」の1,522百万円でした。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、△696百万円でした。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合算した額は△172百万円でした。これを歳計外現金とともに前年度末資金残高に加えた2,780百万円が本年度末現金預金残高となり、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。

2. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 市民１人当たり貸借対照表、行政コスト計算書

各財務書類を市民１人当たりの数値で見ることにより、実感のある数値として把握することができます。

〔市民１人当たり貸借対照表〕　(単位：千円)

科　目	Ｒ２ （３２，０８３人）	Ｒ３ （３１，３５８人）	Ｒ４ （３０，７６７人）
固定資産	２，０３９	２，０８１	２，１１５
流動資産	１９０	２０７	２１０
資産合計	２，２２９	２，２８８	２，３２４
固定負債	１，０７６	１，０７３	１，０７１
流動負債	９２	８４	８４
負債合計	１，１６８	１，１５７	１，１５５
純資産合計	１，０６１	１，１３１	１，１６９

〔市民１人当たり行政コスト計算書〕　(単位：千円)

科　目	Ｒ２ （３２，０８３人）	Ｒ３ （３１，３５８人）	Ｒ４ （３０，７６７人）
経常費用	９９２	９６０	９６０
業務費用	３６４	３９１	３９５
人件費	１１０	１１１	１１５
物件費等	２３５	２４７	２５３
その他の業務費用	１９	３３	２７
移転費用	６２８	５６９	５６４
補助金等	３２１	２４３	２４３
社会保障給付	２９９	３１８	３１４
その他	８	８	８
経常収益	３９	４８	４６
使用料及び手数料	１９	２０	２１
その他	２０	２９	２５
純経常行政コスト	△９５３	△９１１	△９１４
臨時損失	７	２	２
臨時利益	１	８	０
純行政コスト	△９５９	△９０６	△９１６

※各年度末現在の人口に基づき計算しています。

⑵有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標で、次の式により計算されます。

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（非償却資産除く有形固定資産合計＋減価償却累計額）

有形固定資産原価償却率は、前年度と比べ１．２ポイント増となっています。
一般会計等においては令和３年度時点で類似団体平均より高くなっており、本市の資産は相対的に老朽化が進んでいると言えます。維持管理経費を抑え施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕が必要です。

〔有形固定資産減価償却率〕　　（単位：百万円）

項　　目	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
非償却資産除く有形固定資産合計　Ａ	４６，１８９	４８，３６８	４７，５１３
減価償却累計額　Ｂ	４９，６１１	５１，５５２	５３，１０６
有形固定資産減価償却率(※)　Ｂ／（Ａ＋Ｂ）	５１．８％	５１．６％	５２．８％

※土地、立木竹、建設仮勘定、物品を除く（国の「統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」より）

⑶基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支＝資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

プライマリーバランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされます。
令和４年度決算は、６９２百万円のプラスとなりました。

〔基礎的財政収支〕　　（単位：百万円）

項　　目	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
業務活動収支（支払利息支出除く）　Ｃ	２，６８０	３，２３８	２，４８０
投資活動収支　Ｄ	△２，６００	△１，９５２	△１，７８８
基礎的財政収支　Ｃ＋Ｄ	８０	１，２８６	６９２

（参考資料）

全体会計／一般会計等
財務書類

全体貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,930,091	固定負債	32,346,892
有形固定資産	56,198,257	地方債等	19,838,947
事業用資産	26,790,352	長期未払金	-
土地	6,658,751	退職手当引当金	3,558,789
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	376,677
建物	38,037,228	その他	8,572,479
建物減価償却累計額	△ 21,678,862	流動負債	2,148,160
工作物	1,093,864	１年内償還予定地方債等	1,830,926
工作物減価償却累計額	△ 282,055	未払金	89,777
船舶	1,455	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 182	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,580
航空機	-	預り金	36,315
航空機減価償却累計額	-	その他	5,556
その他	644,853	負債合計	34,495,053
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,864	固定資産等形成分	64,851,197
インフラ資産	28,201,700	余剰分（不足分）	△ 31,886,459
土地	747,763	他団体出資等分	-
建物	15,050,953		
建物減価償却累計額	△ 7,280,437		
工作物	41,523,168		
工作物減価償却累計額	△ 21,918,093		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,346		
物品	4,836,754		
物品減価償却累計額	△ 3,630,549		
無形固定資産	133,530		
ソフトウェア	108,459		
その他	25,070		
投資その他の資産	5,598,305		
投資及び出資金	587,484		
有価証券	-		
出資金	587,484		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,929		
長期延滞債権	133,599		
長期貸付金	257,000		
基金	4,639,949		
減債基金	-		
その他	4,639,949		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,797		
流動資産	5,529,699		
現金預金	2,408,877		
未収金	119,085		
短期貸付金	3,000		
基金	2,918,106		
財政調整基金	2,259,823		
減債基金	658,283		
棚卸資産	82,586		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,955		
繰延資産	-	純資産合計	32,964,738
資産合計	67,459,791	負債及び純資産合計	67,459,791

全体行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　　　　目	金　　額
経常費用	24,343,133
業務費用	10,973,392
人件費	3,378,401
職員給与費	2,861,918
賞与等引当金繰入額	10,407
退職手当引当金繰入額	-
その他	506,076
物件費等	7,113,247
物件費	3,533,686
維持補修費	1,003,517
減価償却費	2,435,940
その他	140,105
その他の業務費用	481,743
支払利息	167,557
徴収不能引当金繰入額	698
その他	313,489
移転費用	13,369,741
補助金等	3,683,384
社会保障給付	9,649,422
その他	36,935
経常収益	1,053,124
使用料及び手数料	604,426
その他	448,698
純経常行政コスト	△ 23,290,008
臨時損失	53,162
災害復旧事業費	11,387
資産除売却損	33,470
投資損失引当金繰入額	580
損失補償等引当金繰入額	4,137
その他	3,588
臨時利益	2,720
資産売却益	2,238
その他	482
純行政コスト	△ 23,340,450

全体純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　　　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,355,474	64,892,749	△ 32,537,274	-
純行政コスト（△）	△ 23,340,450		△ 23,340,450	-
財源	23,969,922		23,969,922	-
税収等	15,033,695		15,033,695	-
国県等補助金	8,936,227		8,936,227	-
本年度差額	629,471		629,471	-
固定資産の変動（内部変動）		△ 66,493	66,493	
有形固定資産等の増加		1,853,592	△ 1,853,592	
有形固定資産等の減少		△ 2,541,646	2,541,646	
貸付金・基金等の増加		1,489,351	△ 1,489,351	
貸付金・基金等の減少		△ 867,791	867,791	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,942	24,942		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 45,149		△ 45,149	
本年度純資産変動額	609,264	△ 41,551	650,815	-
本年度末純資産残高	32,964,738	64,851,197	△ 31,886,459	-

全体資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　　　　　　　目	金　　　額
【業務活動収支】	
業務支出	21,895,746
業務費用支出	8,526,005
人件費支出	3,374,617
物件費等支出	4,697,432
支払利息支出	167,557
その他の支出	286,399
移転費用支出	13,369,741
補助金等支出	3,683,384
社会保障給付支出	9,649,422
その他の支出	36,935
業務収入	24,137,972
税収等収入	14,967,226
国県等補助金収入	8,191,634
使用料及び手数料収入	604,095
その他の収入	375,017
臨時支出	11,480
災害復旧事業費支出	11,387
その他の支出	94
臨時収入	2,533
業務活動収支	2,233,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,283,100
公共施設等整備費支出	1,930,029
基金積立金支出	1,155,938
投資及び出資金支出	13,400
貸付金支出	183,733
その他の支出	-
投資活動収入	1,580,811
国県等補助金収入	849,567
基金取崩収入	592,974
貸付金元金回収収入	123,733
資産売却収入	14,537
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,702,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,862,131
地方債等償還支出	1,862,131
その他の支出	-
財務活動収入	1,163,508
地方債等発行収入	1,111,600
その他の収入	51,908
財務活動収支	△ 698,623
本年度資金収支額	△ 167,633
前年度末資金残高	2,540,195
本年度末資金残高	2,372,562

前年度末歳計外現金残高	36,020
本年度歳計外現金増減額	296
本年度末歳計外現金残高	36,315
本年度末現金預金残高	2,408,877

一般会計等貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科　　　　　目	金　　額	科　　　　　目	金　　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,498,034	固定負債	14,737,582
有形固定資産	30,471,762	地方債	10,802,116
事業用資産	26,697,915	長期未払金	-
土地	6,640,685	退職手当引当金	3,558,789
立木竹	2,176,346	損失補償等引当金	376,677
建物	37,833,069	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,549,074	流動負債	1,513,684
工作物	1,093,864	１年内償還予定地方債	1,306,507
工作物減価償却累計額	△ 282,055	未払金	-
船舶	1,455	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 182	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167,029
航空機	-	預り金	36,315
航空機減価償却累計額	-	その他	3,833
その他	644,853	負債合計	16,251,266
その他減価償却累計額	△ 35,910	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,864	固定資産等形成分	38,419,140
インフラ資産	3,330,548	余剰分（不足分）	△ 15,283,744
土地	174,931		
建物	2,318,203		
建物減価償却累計額	△ 2,040,676		
工作物	22,159,521		
工作物減価償却累計額	△ 19,343,035		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,604		
物品	3,401,683		
物品減価償却累計額	△ 2,958,384		
無形固定資産	109,065		
ソフトウェア	108,459		
その他	605		
投資その他の資産	4,917,206		
投資及び出資金	587,484		
有価証券	-		
出資金	587,484		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,929		
長期延滞債権	96,724		
長期貸付金	257,000		
基金	3,989,857		
減債基金	-		
その他	3,989,857		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,929		
流動資産	3,888,628		
現金預金	847,696		
未収金	40,160		
短期貸付金	3,000		
基金	2,918,106		
財政調整基金	2,259,823		
減債基金	658,283		
棚卸資産	79,729		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63	純資産合計	23,135,396
資産合計	39,386,662	負債及び純資産合計	39,386,662

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　　　　　　　目	金　　額
経常費用	16,672,997
業務費用	9,230,287
人件費	3,158,100
職員給与費	2,670,316
賞与等引当金繰入額	3,167
退職手当引当金繰入額	-
その他	484,617
物件費等	5,811,343
物件費	3,139,801
維持補修費	957,978
減価償却費	1,573,459
その他	140,105
その他の業務費用	260,845
支払利息	32,261
徴収不能引当金繰入額	-
その他	228,583
移転費用	7,442,710
補助金等	3,655,419
社会保障給付	2,207,133
他会計への繰出金	1,550,112
その他	30,047
経常収益	558,985
使用料及び手数料	192,499
その他	366,486
純経常行政コスト	△ 16,114,012
臨時損失	53,069
災害復旧事業費	11,387
資産除売却損	33,470
投資損失引当金繰入額	580
損失補償等引当金繰入額	4,137
その他	3,495
臨時利益	2,720
資産売却益	2,238
その他	482
純行政コスト	△ 16,164,360

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　　　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	22,519,514	38,349,958	△ 15,830,444
純行政コスト（△）	△ 16,164,360		△ 16,164,360
財源	16,826,619		16,826,619
税収等	12,119,141		12,119,141
国県等補助金	4,707,479		4,707,479
本年度差額	662,259		662,259
固定資産の変動（内部変動）		69,182	△ 69,182
有形固定資産等の増加		1,159,391	△ 1,159,391
有形固定資産等の減少		△ 1,668,615	1,668,615
貸付金・基金等の増加		1,395,942	△ 1,395,942
貸付金・基金等の減少		△ 817,536	817,536
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 46,377		△ 46,377
本年度純資産変動額	615,882	69,182	546,700
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	23,135,396	38,419,140	△ 15,283,744

一般会計等資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科　　　　　　目	金　　　額
【業務活動収支】	
業務支出	15,089,908
業務費用支出	7,647,198
人件費支出	3,154,933
物件費等支出	4,243,703
支払利息支出	32,261
その他の支出	216,301
移転費用支出	7,442,710
補助金等支出	3,655,419
社会保障給付支出	2,207,133
他会計への繰出支出	1,550,112
その他の支出	30,047
業務収入	16,785,378
税収等収入	12,129,062
国県等補助金収入	4,170,838
使用料及び手数料収入	190,220
その他の収入	295,259
臨時支出	11,387
災害復旧事業費支出	11,387
その他の支出	-
臨時収入	2,533
業務活動収支	1,686,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,458,112
公共施設等整備費支出	1,159,391
基金積立金支出	1,101,821
投資及び出資金支出	13,400
貸付金支出	183,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,263,312
国県等補助金収入	534,108
基金取崩収入	591,167
貸付金元金回収収入	123,500
資産売却収入	14,537
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,194,799
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,347,547
地方債償還支出	1,347,547
その他の支出	-
財務活動収入	707,400
地方債発行収入	707,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 640,147
本年度資金収支額	△ 148,330
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	959,711
本年度末資金残高	811,381

前年度末歳計外現金残高	36,020
本年度歳計外現金増減額	296
本年度末歳計外現金残高	36,315
本年度末現金預金残高	847,696

大野市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。